

山江村
地方創生情報化戦略の進捗状況
2017年度

平成30年3月

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書
東京大学大学院情報学環 特任講師 並木志乃

目次

はじめに	p1
第1章 山江村地方創生情報化戦略の進捗状況	p2
1 山江村地方創生情報化戦略の概要	p2
2 山江村地域づくり研究所	p6
第2章 農業分野	p13
1 地産地消と農業	p13
2 やまえ栗	p20
3 雇用	p24
4 農業分野のスケジュール 2018	p25
第3章 環境・防災分野	p27
1 鳥獣被害	p27
2 森林資源の管理	p28
3 公園づくり	p30
4 環境・防災分野のスケジュール 2018	p30
第4章 健康・福祉分野	p32
1 高齢者の安心・見守り	p32
2 在宅介護	p38
3 妊娠・出産・子育て	p38
4 健康・福祉分野のスケジュール 2018	p39
第5章 教育・人材育成分野	p40
1 学校教育	p40
2 人材育成	p43
3 人材育成分野のスケジュール 2018	p46
おわりに	p47
参考文献一覧	p48

はじめに

2015年度に策定した山江村地方創生総合戦略は、4つの目標と62施策から構成されている。そして、地方創生総合戦略の目標を実現し、施策を実行する手段として、山江村地方創生情報化戦略を策定している。情報化戦略では、総合戦略を再整理し、農業分野、環境・防災分野、健康・福祉、教育・人材育成を4つの重点分野としている。スケジュールは、2016年～2020年までの5年間である。共同研究では、山江村地方創生情報化戦略の策定及びその進捗管理を行っている。2016年からは毎年、その進捗状況を確認し、中間報告と年度末報告によって、必要に応じて計画や事業の見直しを行ってきている。加えて、山江村地域づくり研究所の事業企画や各種調査を共同で展開している。

2017年度の情報化戦略は、進捗度合いに差はあるものの、取組みの多くが進んできていると見受けられる。農業分野では、学校給食の地場産率の向上に向けて、山江村の農業者と学校給食をつなぐ回路や真空調理を用いた村内野菜の保存等の仕組みがほぼ整ってきた。また、やまえ栗の取組みは、多様な主体が、生産、加工、販売等多面的な視点からマーケティング活動や関係者間での議論を活発に行っている。その結果、やまえ栗の定義づくり、品質向上のための巡回指導や新規就農者を対象とする人材育成講座の開設、栗園台帳調査、フランスでのプロモーション活動、やまえ栗まつり等の成果に結びついている。環境・防災分野では、鳥獣被害対策や森林管理については以前から進めており、村内への周知や人材育成が課題である。公園づくりにおいては、山江村100人委員会の部会との連携が生まれるなど、新たな動きも出てきている。現在は、地図などはほとんど紙ベースのものであるが、地域づくり研究所がGISなどを活用し、インターネット上に情報を取りまとめ、ユーザーの使いやすさや情報の充実化を図る予定である。健康・福祉分野では、まるおか号のダイヤ改正やルートの改善、買物困難者対策のモデル事業が開始されており、特に生活上の交通手段がない高齢者の不安を解消するための仕組みづくりを進めているところである。また、健康データの活用や、対象者別による情報提供のあり方の見直し、健康ポイント制度の導入等が進行している。学校教育分野では、ICT教育の環境整備、3校合同研修会を通じた授業改善、プログラミング学習も行われている。人材育成分野では、山江村100人委員会の各部会が取組みを進め、住民発の地域プロジェクトにつながっている。

地域づくり研究所では、日々の研究・調査活動に加え、山江村アーカイブの聞き取り、村民や役場のイベント活動に関わる各種コンテンツづくり、村民向けセミナーの企画・開催、情報化推進委員から寄せられる情報のとりまとめ等を通じて、他課との連携を図りながら、住民と役場の橋渡しを積極的に進めている。

第1章 山江村地方創生情報化戦略の進捗状況

1 山江村地方創生情報化戦略の概要

山江村地方創生総合戦略（2015）の実現に向けて、山江村役場の関係課や住民により、取組みを進めている。山江村の人口は、2018年1月31日時点で、人口3,547人（男1,661人、女1,886人）であり、世帯数1,214である。高齢化率は、32.53%であり、合計特殊出生率は2.0である。下記の図1-1からも分かるように、熊本県内では、山江村は人口の割に幼年人口は16.9%と高い傾向にある。

図1-1 熊本県内主要市町村の幼年人口（2018年1月現在）



（作成 教育委員会）

山江村ではこれまで、子育てにかかる支援策として、次のようなものを打ち出してきた。子どもの出生に対する祝い金として子供一人あたり50,000円、子供の就学に対する祝い金として子ども一人あたり30,000円、子供の医療費に対する助成は高校生まで自己負担額無料、小中学校の給食費に対する助成は保護者負担額無料である。また、後述する第5章において詳しく述べるように、特にICT教育に力を入れており、その予算も現時点で1億円を超えるものである。なお、山江村に高校はなく、高校進学後のICT教育の場がなくなるため、その継続的環境の整備について、また、高校卒業後の離村率が高いことから、山江村での雇用づくりは依然として課題である。

山江村地方創生総合戦略では、1.むらの活力につながる雇用づくり、2.移住・定住の促

進づくり、3.結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえない村づくり、4.安心な暮らしを実現する村づくり、という4つの目標を実現するため62事業が策定されている。この62事業を、ICTの活用や情報の整理により、課題解決できるものや、従来事業を行政・村民双方にとって改善することにつながるものがあることから、1. ICTの親和性、2. 効果度、3. コストパフォーマンス、4. 緊急度から再整理している。そこで、重点分野として、農業、環境・防災、健康・福祉、教育・人材育成の4分野を掲げ、総合戦略の量的目標(KPI)に対して質的目標を設定している。(図1-2)

本年度は、2017年10月に関係課(健康福祉課、総務課、教育委員会、産業振興課、企画調整課)に中間ヒアリングを実施している。各課で着手した調査データや関連資料、共同研究で進めてきた調査等をもとに、ディスカッションを行いながら、課題整理や取組み内容の見直しを進めてきた。2017年度は一部に未着手のものもあるが、全体的には、2016年度に比べると取組みが進んでいるものが多くみられ、2018年も継続していく。(図1-3)

図 1-2 地方創生情報化戦略の全体スケジュール

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
農業分野	地産地消と農業	集落活性化将来ビジョンの策定と農産物の調査	学校給食システムの試行と運用 農産物の高付加価値化	学校給食システムの改善 農産物の高付加価値化 村全体での地産地消の推進と啓発	生産量を拡大し給食と家庭の地産地消率を高い持続可能な農業の実現	給食の地産地消化を約4割にする		
	やまえ栗	栗の現状調査	栗のトレーサビリティシステムの検討 栗のマーケティング	栗のトレーサビリティシステムの試行と改善 栗の継続調査、海外展示会参加	やまえ栗をブランド化する	栗の生産量を150tから200tに拡大する		
	雇用	専門家の講演 研究所の環境整備	六次加工や企業支援 作業のワークシェアリングシステム 人材育成	六次加工や企業支援 作業のワークシェアリングシステム 人材育成	働きがいのある就業機会を増やす	新規雇用創出数20人(起業2名、新規就業者2名)		
環境・防災	鳥獣被害・防火の対策	鳥獣対策助成金の継続 鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信 やまえ村民かちやりマップのサイト作成	鳥獣対策助成金の継続 鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信 やまえ村民かちやりマップのサイト作成 無人カメラ設置、センサー付鳥獣捕獲機 ドローン試行と活用、鳥獣団体管理調査	鳥獣対策助成金の継続 鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信 やまえ村民かちやりマップのサイト作成 無人カメラ設置、センサー付鳥獣捕獲機 ドローン試行と活用、鳥獣団体管理調査	鳥獣被害とその影響を低減させる	被害額を7.8千円から6,200千円に減らす		
	森林資源の管理	森林管理のためのデータ収集 既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画	森林管理のためのデータ収集 既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画策定	森林管理のためのデータ収集 既設路網の視覚化 路網開設と森林管理者の設置 林業体験や人材育成P	持続可能な森林経営と資源環境の管理	新規林業従事者数2人		
	公園づくり	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園の基本計画 公園のWEBサイト制作 利用者のための防災・避難情報の提供とアクセス整備	村民の憩いの場づくりと活性化の拠点づくり	観光入込客数188,096人 現状から228,000人にあがる		
福祉	高齢者の安心見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおかのダイヤの大幅改正	村内公共交通に関する座談会の開催 まるおかのダイヤの大幅改正	買い物弱者対策と見守り支援 利用者の健康データの数値化による医療介入タイム 健康管理の一括化 認知症・徘徊者見守り強化	健康な生活を確保しながら、医療や保険への誰一人取り残されないアクセスの担保	地域自立支援事業実施10地区(100%)維持、医療費適正化299,828円から367,000円へ42.8%減		
	在宅介護	職種間連携・情報一元化にむけた調査	職種間連携・情報一元化にむけた調査	利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 村内看取り体制の整備	在宅介護や看取りが可能にする			
	妊娠・出産・子育て	インターネット相談体制の充実化 相談事例のデータベース化	インターネット相談体制の充実化 相談事例のデータベース化	インターネット相談体制の充実化 相談内容と関連情報の一元化 インターネット相談体制の充実化 ポータルサイトの構築と改善	産前から産後までの切れ目のない支援	安心して結婚・妊娠・子育てが出来る村の満足度75%、出生数159人→180人、待機児童数現0人		
教育・人材育成	教育	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続 公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ) プログラミング講座の検討	学校でのICT教育の継続 公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ) プログラミング講座の検討	質の高い教育の推進と学校・地域・行政が一体となった学習環境の充実			
	人材育成	山江村未定塾(100人委員会の設置)	地域情報の発信と編集 地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援 リテラシーの向上のための講座開設	地域情報の発信と編集 地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援 リテラシーの向上のための講座開設	誰一人取り残されぬための情報サービスへのアクセスの改善、住民主体の地域課題の解決	高齢者学級参加者数の現状30人/回→60人/回 移住定住希望者への情報提供として動画閲覧件		

図 1-3 山江村 2018 年度情報化戦略関係課予算一覧

(単位：千円) ※は同一予算

分野【農業】 地産地消と農業	所管課	補助事業等	2018年度予算	当年度予算以外予算で運用中	空白は継続なし
1 学校給食への地産地消システムの運用	産業振興課	農村集落活性化支援事業	4,170	5-1-45農村集落活性化支援事業費 共同費240+付随助費544P+委託料1,200+経費増上1,200	
2 農産物の高付加価値化	産業振興課	農村集落活性化支援事業	120 361	5-1-45農村集落活性化支援事業費 費増上141200	
3 村全体で地産地消を推進	産業振興課			追加経費で対応	
分野【農業】 やまえ栗	所管課		2018年度予算		
1 栗のトレーサビリティシステムの検討	地産地消研究科		0	2-1-22地域づくり研究推進費費 情報化推進費500千円	
2 やまえ栗の定義	産業振興課			協議中(住居向上委員会-栗ブランド設定)	
3 栗のマーケティング	企画課			栗エンブレム等	
4 やまえ栗の資料収集	地産地消研究科		100	2-1-6-26地域づくり研究推進費費 情報化推進費500	
5 やまえ栗の電子ブックの制作	地産地消研究科			PDF制作中	
6 やまえ栗の動画コンテンツづくり	産業振興課			完了	
7 やまえ栗ウェブショップ	企画課				
8 海外輸出	企画課			交付金申請中	
9 やまえ栗の村内イベント開催	企画課		6,000	2-1-6-26地域づくり研究推進費費 情報化推進費500	
10 栗条例の制定	企画課				
分野【農業】 雇用	所管課		2018年度予算		
1 地域資源を活用した六次加工	企画課	農村集落活性化支援事業	120 361	5-1-45農村集落活性化支援事業費 費増上141200	
2 地域資源を活用した起業支援	企画課			栗エンブレム等	
3 栗栽培作業のワークシェアリングシステム	産業振興課			やまえ栗のウェブショップの構築中	
4 専任職員による相談体制	産業振興課		100	5-1-45雇用対策費 情報化推進費500	
5 研修生講習会	産業振興課		2,100	5-1-45雇用対策費 情報化推進費500+共同費341950	
分野【環境・防災】 鳥獣被害・防災の対策	所管課		2018年度予算		
1 鳥獣被害補助金の継続	産業振興課	鳥獣被害防止緊急措置特別事業実施交付金 農本支防区鳥獣被害管理事業補助金	16,000	5-1-45雇用対策費鳥獣被害対策費1,500 + 5-2-22林業振興費 経費補助13,000+鳥獣被害防止300+行風見守り300+経費500	
2 鳥獣対策の情報提供	産業振興課			追加経費で対応	
3 動画コンテンツの制作	産業振興課			GATVで活用	
4 やまえ栗村民がチャリマップのサイト制作	地産地消研究科				
5 SNSの活用	企画			資料作成にて進行中	
6 無人カメラの設置	企画課			村内の鳥獣被害防止の対策 改善センター、資料費、第2駐車場、2.5畝増設駐車場、丸屋田舎	
7 センサー付き鳥獣被害センサーの設置	産業振興課			購入済み	
8 ドローンの活用	農林水産課			追加経費に活用	
9 鳥獣被害管理に関する調査	産業振興課				
分野【環境・防災】 森林資源の管理	所管課		2018年度予算		
1 森林管理のための基礎データ収集・調査の強化	産業振興課		2,000 363	5-2-22林業振興費 林道台帳整備費200千円 + 林道台帳システム保守費500千円	
2 既設路網の視覚化	産業振興課		2,000 363		
3 GIS活用による森林整備計画策定	産業振興課		2,000 363		
4 路網開設と森林管理者の設置	産業振興課			経費増上1500千円	
5 林業体験や人材育成プログラム	産業振興課		200	5-2-22林業振興費 万江川水車の森づくり協議会補助金200	
分野【環境・防災】 公園づくり	所管課		2018年度予算		
1 公園の基本計画の策定	企画課			策定済み	
2 利用状況の調査	企画課			実施中	
3 公園のウェブサイト制作	企画課			山江村の補助金で	
4 公園利用者のための防災情報の提供	企画課			関係課との協議が必要	
分野【福祉】 高齢者の安心見守り	所管課		2018年度予算		
1 村内公共交通に関する座談会	総務課			完了済み	
2 まるおか号のダイヤの大幅改正	総務課		4,400	2-1-22公共交通政策費 まるおか号運行補助金4,400	
3 買物困難者対策と見守り支援	健康福祉課			モチリ事業実施中(設置予定)	
4 利用者の健康データを把握し医療介入タイミングの適正化	健康福祉課			システムを活用し、実施中	
5 健康管理の一括化	健康福祉課			システムを活用し、実施中	
6 認知症、徘徊の方への見守りの強化	健康福祉課	山口県社会福祉協議会	1,000	3-1-3老人福祉費 費用1,000	
分野【福祉】 在宅介護	所管課		2018年度予算		
1 職種間連携・情報一元化に向けた調査	健康福祉課			追加経費で検討中	
2 利用者の健康管理情報の共有の試行と改善	健康福祉課			追加経費で検討中	
3 村内看察体制の整備	健康福祉課			追加経費で検討中	
分野【福祉】 結婚・出産・子育て	所管課		2018年度予算		
1 インターネット相談体制の充実化	健康福祉課			山江村+村外に整備完了	
2 相談事例のデータベース化	健康福祉課			内容検証中	
3 相談内容と関連情報の一元化	健康福祉課			内容検証中	
4 ポータルサイトの構築と改善	健康福祉課			山江村+村外に整備完了	
分野【教育・人材育成】 教育	所管課		2018年度予算		
1 ICT教育の推進(継続)	教育委員会		24,000 364	3-1-3特別教育環境整備 全額	
2 図書館などの施設でのWi-Fi整備	教育委員会			実施中	
3 山江村独自のコンテンツ(食育やスポーツ)の制作	教育委員会				
4 プログラミング講座の検討	教育委員会		24,000 364		
分野【教育・人材育成】 人材育成	所管課		2018年度予算		
1 山江村未来塾100人委員会設置	地産地消研究科		600 365	2-1-22地域づくり研究推進費費 地域づくり活動費500	
2 地域情報の発信と編集	地産地消研究科		600 365		
3 地域資源の魅力の再発見	地産地消研究科		600 365		
4 外部との情報交流の活発化	地産地消研究科		600 365		
5 住民の情報アクセス支援	地産地消研究科		100	2-1-22地域づくり研究推進費費 情報化推進費100+費用弁償50	
6 デジタル向上のための講座開設	地産地消研究科		100	2-1-22地域づくり研究推進費費 情報化推進費100	

(出典 企画調整課)

2 山江村地域づくり研究所

山江村地域づくり研究所は、2016年1月に開所し、同年10月より本格稼働している。研究所の目的は、山江村の情報収集やデータづくりを通じて、山江村の現状を可視化し、地域課題の解決に向けた調査研究から、山江村役場に政策提言を行うことである。また、そのなかで、役場と住民をつなぐ中間組織としての役割を担うものである。事業分野は、1. 調査研究、2. ICT、3. 人材育成である。同研究所が行っている取組みや各種情報提供は、山江村地域づくり研究所のウェブサイトやFacebookの他、不定期ではあるが、村民向けにニュースレターを発行し、村内に全戸配布をしている。

1. 調査研究分野は、次のようである。東京大学大学院情報学環須藤研究室と進めている情報化戦略の進捗管理をはじめ、先行事例の調査や情報提供、村内フィールドワーク、やまえ栗コンソーシアムのアジェンダ・セッティング、やまえ栗に関する情報収集や栗ライブラリーの選書・蔵書管理を行っている。また、研究成果の発表として、2017年7月に村議員との意見交換会における話題提供「AI時代の地域雇用を考える」（講演は須藤修教授による）、2018年1月に役場職員向けの共同研究報告会「山江村地域づくり研究所及び共同研究の報告」（本論文執筆者による）を行っている。

図1-4 村議員との意見交換会



(筆者撮影)

その他に、政策提言に関するものとして、村役場から寄せられる調査依頼への回答、各種アンケート調査を企画・実施している。本年度実施したアンケートは、例えば、インターネット村政モニター、農事組合法人万江の里の農業者の現状調査、やまえ栗購入者を対象とするマーケティング、栗まつりでの研究所セミナーの受講者アンケート、やまえ栗を

用いた商品開発の試食アンケート等である。以上の集計結果及びその考察は、山江村役場や村民に適宜フィードバックを行っている。

マーケティング調査では、栗の木材活用（メモスタンド、食器類）、やまえ栗を用いた調味料の試作、村内商店が販売するコラボ商品（まるんブレンドコーヒー）のコーディネーションやそのラベルの作成を行っている。

図 1-5 万江の里の加工部との調味料づくり



(撮影 山江村地域づくり研究所)

図 1-6 まろんブレンドの販売



(筆者撮影)

本年度開始したインターネット村政モニターは、村の政策や事業に関する周知度合い、住民ニーズの把握、緊急課題などを収集し、政策づくりの基礎資料として活用することにある。特に、山江村政への建設的な意見を集めること、インターネット回答により、時間的・物理的に住民参加が難しい年代層から多様な意見を聞くこと、村民目線を活かし、役場だけでは思いつかなかった各種事業の改善・改良策につなげることである。

実施期間と各テーマは次の通りである。第1回 2017年10月13日～22日「村のイベントと公共交通」、第2回 2017年12月8日～17日「村からのお知らせについて」、第3回 2018年1月16日～25日「地産地消と食生活について」である。質問は15問程度であり、選択式と自由記述式からなる。本年度のモニター登録者は、計12名であった。アンケートの実施においては、回答に対する躓きは特に見られていない。自由記述では、事業の周知方法やその伝達方法、行事・イベントに対する事前告知、広報やまえの内容充実、回覧板による配布物のあり方、地場産野菜の購入先等について、多様なアイデアや意見がみられており、村政に対する関心の高さがうかがえている。アンケート結果については、地域づくり研究所・企画調整課を通じて各課に伝え、必要に応じて、事業の改善に取り組んでいる。また、今回のモニターから寄せられた意見をもとに、改善例の提示やアンケート結果の概要について、広報やまえ等で紹介をする予定である。今後のモニター実施における改善点としては、本年度は、当初予定していたモニター数30名に達することが出来なかったため、

より周知を行うことが必要である。そして、アンケートに興味を持っているが、ネット閲覧が出来ない村民向けに、研究所に来所してタブレット端末に入力する、又は情報化推進委員のタブレットを活用するなど、回答する機会を広げていくことで対応する。

やまえ栗まつり 2017 においては、山江村地域づくり研究所の蔵書資料やコンテンツ、既にネットで公開しているやまえ栗公式ガイドブック「やまえ栗の一年」の成果を活用し、やまえ栗を楽しむセミナーとやまえ栗を紹介する展示を実施している。内容は、やまえ栗まつりの来場者に対し、やまえ栗の歴史やこれまでの発展背景、栽培方法、食べられ方、メディア掲載などを伝えている。また、やまえ栗を用いた調味料の試食及びそのアンケートを実施している。なお、セミナーは、NHK NEWS WEB 熊本版において報道されている。

山江村アーカイブの制作に向けて、本年度は、山江村民俗資料館で保管されていた写真の整理とデジタル化を行っている。そのうえで、山江村の歴史に詳しい村民にグループで来所して頂き、研究所職員が、写真に基づいてヒアリングを行っている。ヒアリングでは、特に、年代、場所、人物や行事の特定を中心に行い、情報を整理している。今後はコンテンツとしてインターネット上で公開するため、更に文献調査や現地調査を行い、必要な情報やキーワードを付与していく。

図 1-7 山江村アーカイブづくりの様子



(筆者撮影)

2. ICT 分野については次の通りである。主な取り組み内容は、村内農産物の GIS 入力とその管理、ドローンでの村内映像の制作、やまえ栗公式サイトの運営・管理、動画を中心とする各種地域コンテンツの制作および編集、SNS の管理と閲覧分析（山江村・山江フットパス・山江村 100 人委員会・山江村地域づくり研究所・やまえ栗まつり・山江村歴史民俗資料館・やまええほんの森）や研究所ウェブサイトの管理・更新等である。また、村民向け ICT よ

ろず相談や所内ツールの開放、やまえ栗の生産履歴の二次元バーコードの作成、情報化推進委員の入力画面の作成と管理、各種アンケート画面の制作・管理等を行っている。

図 1-8 やまえ栗公式サイト



図 1-9 やまえ栗農家の生産履歴



図 1-10 研究所のツール



(撮影 山江村地域づくり研究所)

情報化推進員は、ICT を活用し、住民の暮らしの向上や改善につなげることを目的に創設されたものである。2017 年 7 月、山江村情報化推進員会議を開催し、各地区から推薦され

た 12 名に対して委嘱状を交付し、タブレット端末を貸与している。推進員は、各地区の道路の陥没や崩土、降雨時の川の水位などの災害時や、地域の諸課題に関する写真や状況、気が付いたこと等を地域づくり研究所に画像と簡単なコメントを送信する。この情報は、地域づくり研究所と企画調整課でとりまとめ、関係課への迅速な課題解決に向けた体制整備を進めるものである。また、住民全員が ICT を利活用できる環境及び機会を整えるため、各地域での住民の情報入力やタブレット等の操作のサポートを行うことを企図している。推進員の入力画面は、撮影画像の添付、撮影日、送信者の名前、テーマ選択（①地区の活動やおすすめスポット・旬の風景、②早めの修理や点検が必要なところ（道や畑を含む）③防犯関係、④有害鳥獣関係、⑤地区全体の困りごとや地区住民からの要望、⑥その他・自由記述）、撮影場所や近くの目印、タイトルと内容、他の住民への周知方法や改善に向けたアイデアから構成されている。本事業を開始した 2017 年 8 月以降から現在まで、34 件の投稿が寄せられている。テーマ別では、①地区の活動やおすすめスポット・旬の風景が 19 件と約半数を占め、次に、②早めの修理や点検が必要なところ（道や畑を含む）7 件、⑤地区全体の困りごとや地区住民からの要望 3 件、④有害鳥獣 2 件である。それ以外は、1 件ずつの投稿であり、自由記述では、台風の状況や数年前の災害を振り返るもの等が寄せられている。このような投稿内容は、地域づくり研究所通信やケーブルテレビ等で一部紹介を行っている。それ以外のものは同研究所でデータを蓄積しており、今後、ウェブでの公開や参加型 GIS の導入などを通じて、住民が共有出来るように改善を図っていく。

図 1-11 情報化推進委員からの投稿例



(出典 山江村地域づくり研究所通信 vol. 7, p2「情報化推進委員 課題を効率的に解決」)

3. 人材育成では、地域づくりや山江村 100 人委員会の各部会の支援や相談、研究所セミナーの企画と実施を行っている。また、学校の夏休みや冬休み期間は、研究所のスペースを開放し、家庭でインターネット環境がない小・中・高校生向けに、調べ学習などに活用するためのタブレット端末を貸し出している。そして、第 5 章にて詳しく述べる 100 人委員会の事務局サポート、各部会の取材・撮影、フットパス事業のサポート、山江村内の施設での観光情報コーナーの設置等も行ってきた。

図 1-12 地域づくり研究所ミニセミナー



(筆者撮影)

図 1-13 夏休み期間の調べ学習スペースの開放



(撮影 山江村地域づくり研究所)

山江村地域づくり研究所は、役場、村民、外部機関との連携を図り、調査や企画を通して、ネットワークを構築し、山江村の地域情報を編集・発信している。特に、専門家や地域おこし協力隊等、外部人材の視点や知恵を活かしながら、今後も更に進めていくものである。地域づくり研究所の体制(図 1-14)及び 2018 年度の事業スケジュール(図 1-15)は次の通りである。

図 1-14 山江村地域づくり研究所組織図



図 1-15 2018 年度地域づくり研究所スケジュール

期	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同研究	共同研究		共同研究開始						連携アポイント			報告書作成	報告書提出
	学芸大東エソシアム	学芸大東エソシアム 学芸大東エソシアムとの連携			第1回会議				第2回会議				第3回会議
	データ取集と分析	山江村役場提供		収集: 村役場提供資料			収集: 山江村役場報告 収集: 熊本県石臼村提供						
	経費タイプ	集約調査	集約の調査	集約の論文									
	アンケート調査 (住民)												
	その他												
	マーケティングサポート												
	ワークショップ		調査受け										
	トレーニング		農業関係者のサポート				Q&A時期 集約データの整理作業	Q&A時期	農業関係者のサポート				
	集約の活用検討		活用検討の準備	活用検討			集約データの活用検討	活用検討					
IT活用	補助金情報収集												
	スマート化マップ												
	良機支援P												
	山江村アーカイブ	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)	写真撮影 (月2)
	学芸大東エソシアムマップ	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)	写真撮影 (11月1日)
	情報化推進員	養成研修				第1回会議				第2回会議			
	インターネット村政モニター	2018年2月-調査	2018年2月-調査			第1回	第2回			第3回		第4回	
	情報発信												
	各FB等での発信												
	研究報告書の発行			第1回		第2回	第3回			第4回		第5回	第6回
動画制作													
人々の声	山江村観光文化推進協議会												
	山江村未来塾	研修参加の準備		講習会									
	100人委員会	研修参加の準備		講習会									
	ミニセミナー	研修参加の準備		講習会									
	産官のサポート			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
	地域づくり活動のサポート												
	人材バンクの管理												
	地域おこし協力隊	研修参加の準備											
	ノウハウ												
	空き家バンクの管理												
各施設観光案内のサポート													
協力隊力の更新													

(出典 山江村地域づくり研究所)

第2章 農業分野

地産地消と農業・やまえ栗・雇用

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
地産地消と農業	集落活性化 将来ビジョン の策定と農 産物の調査	・学校給食用システムの 試行と運用 ・農産物の高付加価値化	・学校給食用システムの改善 ・農産物の高付加価値化 ・山江村全体での地産地消の推 進と啓発				生産量を拡 大し、給食と 家庭の地産 地消率を高 め持続可能 な農業の実 現	給食の 地産地 消を 約48% にする
やまえ栗	台風被害 調査・栗 の現状 調査	【品質向上】栗のトレー サビリティシステムの検 討、やまえ栗の定義	栗のトレーサビ リティシステムの試行 と改善		国内流通の確立と 海外輸出		やまえ栗を 生産量を ブランド化 する	栗の生 産量を 150tから 200tに拡 大する
雇用	専門家の講演 地域づくり研 究所の環境 整備	【村内プロジェクト】やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作 やまえ栗の村内イベント開催、栗条例の制定	【農業】農産物や地域資源を活用した六次加工や起業支援				働きがいの ある就業機 会を増やす	新規雇用 創出数20 人(起業2 名・新規 就業者2 名)
		【やまえ栗】作業のワークシェアリングシステム	人材育成・確保、研修の実施					

1 地産地消と農業

地産地消については、山江村地域活性化協議会及び「山江村将来ビジョン」(2016)に基づいて計画が進行している。当面の目標は、学校給食の地場産率の向上であるが、最終的には地域全体の地産地消を推進し、地域農業を回復することにある。また、山江村の学校給食費は無料化していることから、それまで村外から購入していた食材は、山江村の農業者から直接買い取るように変更することで対応を図っていくものである。

現在までのところ、毎月1回、栄養士、山江村の各小中学校の調理員、地産地消コーディネーター、山江村地域づくり研究所の地産地消担当員、地産地消協力推進員(住民ボランティア)、産業振興課、教育委員会を中心に、翌々月の学校給食の献立における山江村産農林産物の利用拡大に向けて、議論や調整が行われている。このなかで、学校給食コーディネーターは、山江村学校給食協力農家に対する作付け依頼、村内農産物の冷蔵保管、各学校給食室への配送、村内農産物の集荷と真空調理を行っている。地産地消推進員は、学校給食協力農家に訪問し、作付け状況のヒアリングや圃場の写真撮影を行っている。農産物に関する情報は、地域づくり研究所の地産地消担当員がGISに入力し、農産物のデータ管理と地場産率の集計を行っている(図2-1、2-2、2-3)。その結果は、山江村役場が発行している「広報やまえ」の紙面上で毎月公表をしている(図2-4)。

本年度の村内産率の集計は下記の通りである。なお、一般的には、学校の地場産率の計算は品目数を用いることも多いが、山江村では、肉や魚がほとんどとれないことを理由に、

野菜を中心とする計算方法を用いている。2017年度は、品目別にみると、米、タケノコ、ユズ、もち米、彩り米、ヤマメ、ゴーヤ、むき栗、さつまいも、葉大根、しいたけ、干しいたけ、梅干し、ズッキーニ、きくらげ、ぶどうの16品目は、100%山江村産となった。昨年度100%に達した品目は10品目であり、本年度の品目数は増えている。しかしながら、昨年度100%に達していたサトイモ、ジャガイモ、ナス、オクラ、ニンニク等は、本年度は達していない。なお、昨年度のデータは、給食コーディネーター制度が年度途中から開始されたため、地場産率の計算月数が異なること、そして、2017年夏の天候不順や育成不良があったことから、一概に比較することは出来ない。

図2-1 2017年度地場産率の集計結果（月別）

平成29年度地場産率の集計結果

月	全数量(kg)	山江産数量(kg)	産量ベース利用率(%)
4月	981.29	447.86	46
5月	1363.07	518.87	38
6月	1738.79	964.33	55
7月	827.49	472.69	57
8・9月	1803.59	1013.25	56
10月	1540.56	743.40	48
11月	1571.43	779.62	50
12月	1253.12	507.78	41
合計	11079.33	5447.80	49

(作成 産業振興課)

図2-2 学校給食における地場産の割合（品目別集計）

品目別集計(述数) 一部納品含む				品目別集計(述数) 全量山江産のみ			
月	計	山江産	地場産率	月	計	山江産	地場産率
	品目	品目	%		品目	品目	(%)
4月	29	9	31	4月	29	5	17
5月	35	11	31	5月	35	6	17
6月	35	10	29	6月	35	8	23
7月	33	11	33	7月	33	9	27
8,9月	42	19	45	8,9月	42	12	29
10月	36	14	39	10月	36	10	28
11月	44	16	36	11月	44	13	30
12月	37	15	41	12月	37	12	32
1月	32	11	34	1月	32	8	25
合計	323	116	36	合計	323	83	26

(作成 産業振興課)

図 2-3 作目別にみた使用量と村内産率

作物ごとの使用量(kg)と村内産率
平成29年4月～平成30年1月

品目名	全数量(kg)	山江産数量(kg)	産率(%)
米	3800.0	3800.0	100
カボチャ	92.5	32.6	35
キャベツ	1000.4	48.4	5
きゅうり	672.6	6.8	1
ゴボウ	234.1	0.0	0
サトイモ	370.7	234.2	63
ジャガイモ	706.3	243.0	34
大根	350.9	130.2	37
タケノコ	169.9	169.9	100
玉ねぎ	1450.0	816.0	56
なす	116.3	83.5	72
ネギ	160.6	1.7	1
人参	968.0	46.0	5
根深ネギ	1.8	0.0	0
白菜	349.0	107.2	31
ピーマン	74.5	10.9	15
ユズ	5.2	5.2	100
もち米	13.0	13.0	100
彩り米	14.0	14.0	100
トマト	96.6	0.0	0
にら	16.5	1.0	6
ヤマメ	35.0	35.0	100
もやし	456.2	0.0	0
オクラ	12.8	2.5	20
ゴーヤ	5.4	5.4	100
むき栗	17.6	17.6	100
ニンニク	13.7	13.1	96
さつまいも	74.4	74.4	100
ほうれん草	157.6	2.0	1
小松菜	32.0	0.0	0
阿蘇菜	12.0	0.0	0
葉大根	3.0	3.0	100
レタス	76.1	0.0	0
切干大根	19.8	5.7	29
しょうが	19.3	0.0	0
大葉	0.3	0.0	0
パセリ	6.8	0.0	0
しいたけ	7.6	7.6	100
セロリ	3.0	1.4	47
枝豆	25.0	0.0	0
グリーンピース	41.3	5.1	12
ブロッコリー	279.5	0.0	0
いんげん	86.8	0.0	0
きぬさや	14.5	0.0	0
干しいたけ	34.9	34.9	100
梅干し	2.5	2.5	100
大豆	25.3	1.0	4
ズッキーニ	35.1	35.1	100
アスパラガス	6.7	0.0	0
レンコン	58.2	0.0	0
きくらげ	9.9	9.9	100
レモン	16.2	0.0	0
りんご	74.5	0.0	0
ぶどう	13.4	13.4	100
みかん	29.3	0.0	0
キウイ	1.1	0.0	0
オレンジ	1.8	0.0	0
柿	2.0	0.0	0
合 計	12373.5	6033.2	49

(作成 産業振興課)

図 2-4 山江村広報誌での公表データの例



(出典 広報やまえ 2月号, p15)

上記のようなデータや農家からの情報をもとに、関係者らが検討を重ねてきた結果、学校給食における地場産率拡大のため、仕組みの改良が進められてきた。

まず、給食コーディネーター、地産地消担当員、地産地消推進委員の連携のあり方を定期的に見直し、配送や連絡体制を変更してきた。2017年11月には29名の村民と2つの企業が学校給食用野菜の納品者に正式登録され、給食コーディネーターと地産地消担当員が情報を取りまとめる。例えば、給食コーディネーターは、学校給食から寄せられた要望や苦情について、協力農家への指導や情報共有を行うのと同時に、「健やかな山江つ子を育てる給食づくり連絡票」というコミュニケーション・シートにより、学校、活性化協議会事務局、コーディネーターの三者が、食材の改善依頼や取り換えが起きた場合、原因究明、対処方法、画像添付等の報告を行う。こうした情報を蓄積し、再発防止に取り組んでいる。また、地産地消推進委員は、「山江村学校給食地産地消生産履歴記帳様式」を作成している。その内容は、栽培規模、定植、播種日、圃場名、収穫・出荷日、出荷店舗、防除暦から構成され、地産地消推進員が農家に対して直接聞き取りを行っている。この内容を基に、地産地消担当員が「学校給食用農林産物食材収穫見込み表」を作成し、給食会議での情報提供や、栄養士が献立作成時に活用している。

次に、農家と学校給食側の交流である。これまで、協力農家が生徒と一緒に給食を食べる機会や、学校給食側と農家側での意見交換会や真空調理の勉強会を行ってきた。2017年

秋には、農産物の収穫体験等により、生徒と地域農業者との心理的距離を短くする取り組みも進められている。そして、2018年1月に山江村の各学校で行われた食育週間においては、農家の畑から給食調理室を経て、生徒が給食を食べるまでのプロセスから、農家や調理員等の作り手の気持ちを考え、地産地消の意義を伝える授業が行われている。その授業の準備にあたり、栄養士と地産地消担当員が連携し、協力農家への畑の訪問と聞き取り調査を行っている。その様子が下記である。

図2-5 契約農家での聞き取りの様子



(筆者撮影)

図2-6 山田小4年生の食育の授業

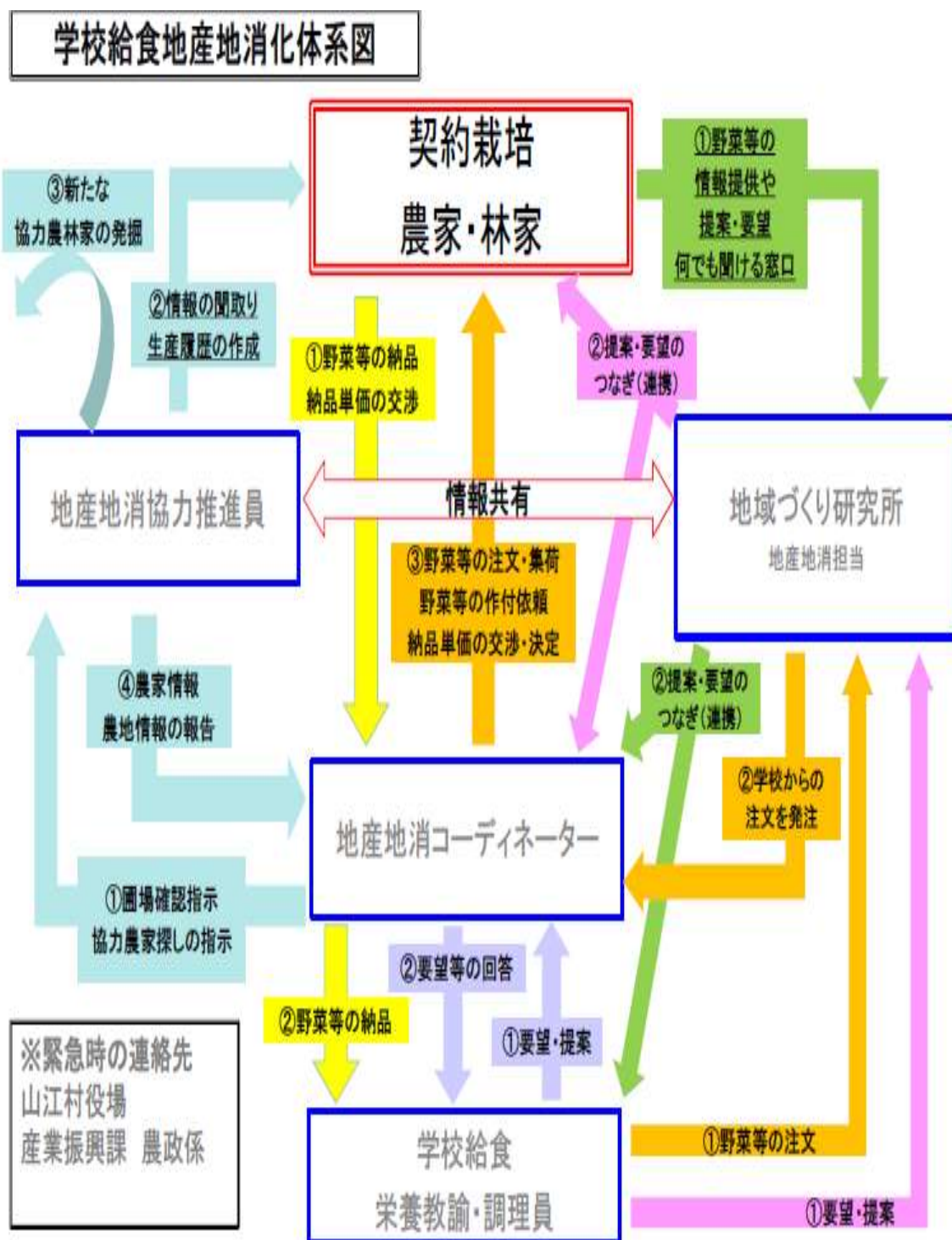


(筆者撮影)

こうした多様な取り組みが功を奏し、本プロジェクト開始前の地場産率（約18%）から比較すれば、地場産率は向上している傾向にあるといえる。

しかしながら、村内産野菜を集荷せず、村外産の野菜を市場やスーパーで購入している品目があること、こんにゃくや卵など、村内産による納品が可能であるにも関わらず、発注が行われていない状況が見受けられており、今後改善が必要である。その対策として、農家と学校給食側の交流機会を増やすこと、そして給食コーディネーター、地産地消担当員、農家の間での情報共有やコミュニケーションのあり方を見直し、ミスマッチを低減させる必要がある。

図 2-7 学校給食における地産地消の体系図



(作成 産業振興課)

山江村が地産地消で目指しているのは、学校給食だけではなく、地域全体を対象とするものであることは、本章の冒頭でも述べてきたことである。地域の地産地消率については、現時点で不明であり、過去のデータもないため、今後調査が必要である。また、村民の多くが、村外のスーパーで農産物を購入する傾向があり、村民と村内農家を直接つなぐ仕組みづくりを行う必要がある。村内産農産物の販売機会の拡大や予約制のグループ購入等を進めるのと同時に、収穫体験などを通じて、農家と消費者が対面交流を図っていくことが重要である。

今後は、村外へ販路を拡大することも目標としており、品種の選定や品質の保証を行う必要もある。また、農産物については、真空調理の機械導入と専門家によるレシピ及びそのマニュアルにより、加工に取り組み始めている。当面は学校給食を中心に提供し、村内でとれた規格外の野菜の活用や、野菜の価格高騰時の対策として進めている。加工や保存に関する知識や技術を習得・熟達させていくことで、農産物に付加価値をつけていくのが目的である。

図 2-8 村内野菜の真空調理の様子



(撮影 産業振興課)

図 2-9 真空調理した野菜



(撮影 産業振興課)

2 やまえ栗

やまえ栗については、本年度の生産量は約 83 トンまで回復している。そして、産業振興課、企画調整課、山江村役場若手職員ワーキンググループ、農家及び 100 人委員会栗部会、山江村地域づくり研究所等の多様な主体が、その量的質的な向上を目指す取組みやそのために必要な調査活動、議論を進めている。

① 品質向上

まず、生産という点からは、2016 年 12 月に設置された栗品質向上委員会により、やまえ栗の増産・品質向上及び生産者の技術向上を目的に、委員 17 名が、村内の栗園の剪定作業や管理状況について巡回指導を行っている。

やまえ栗の定義づくりも行われている。100 人委員会のやまえ栗ブランド部会及び栗品質向上委員会により、やまえ栗の出荷基準、特選やまえ栗の栽培条件、出荷条件等が議論されている。また、やまえ栗の認定農家の基準、栽培履歴書のあり方も議論が進められている。そして、こうした栽培基準を確定させるため、1 年間の栽培スケジュールに合わせた栗生産のノウハウやコツ、選果、出荷、保存の方法の統一化等の定義を提案し、栗農家にマニュアルとして配布を行っている。

生産履歴の取組みについては、次の 3 つの目的により行われている。1. 生産履歴を作成することで、より良い高品質なやまえ栗を生産し、安定した農業を営む、2. 顔の見える生産体制で、安心、安全なやまえ栗を提供する、3. 以上のことにより、やまえ栗の更なるブランド化を図る。本年度は、有限会社やまえ堂が管理する栗農家のうち 4 軒をモデルとして選出し、施肥、肥料散布、追肥、作業、除草剤散布、病虫害駆除について、量や作業日を記録している。この内容は、地域づくり研究所職員が取材を行ったうえでとりまとめ、二次元バーコードにより、生栗の購入者に情報提供を行っている。また、この内容は、やまえ栗公式サイトにおいても紹介している（図 2-10）。現在までのところ、村内で生栗の販売を行っているのは、株式会社やまえと有限会社やまえ堂であるが、利平、銀寄の一部は品種別に選別するが、それ以外の品種は混合栗として出荷されている。前述したように、やまえ栗の定義づくりが進んできたことから、山江村の栗農家がより組織化し、品質の保証やトレーサビリティに取り組むことが望ましいと考えられる。

図 2-10 やまえ栗の生産履歴の例



生産者 嶽森史



生産者履歴(嶽森史)
05日 10月 2017



嶽森史さんは1950年生まれ。約40aの土地で栗を栽培しています。
栗の実を大きくするために、無農薬にこだわっている一方で、それ以外にも
どうすればおいしくおいしく食べられるか、人の強い味をすべて取り入れるつもりで栽培されています。
栗の収穫をしていると、いびきなどに遭遇することもある一方で、
作業や収穫の時には後ろが汚れること。

平成29年 やまえ堂 生産履歴書

履歴書作成の目的

1. 生産履歴を作成する事で、より良い高品質な「やまえ栗」を生産し、
安定した営業を営む事を目的とする。
2. 栗の見える生産体制で、安心、安全な「やまえ栗」を提供する。
3. この事により「やまえ栗」の更なるブランド化を図る事を目的とする。

提出日 平成29年 10月 5日

生産者氏名	嶽森 史	履歴番号	
生産者住所	〒250-0254 静岡県静岡市清水区大井町1-1-1		

※栗園を数箇所所有の方は、箇所ごとの面積をお書き下さい。

肥料の種類	施肥量(10a当たり)	作業日
自家糞肥・購入糞肥	1,000 kg	2月 1日 - 3月3日

肥料散布	施肥量(10a当たり)	作業日
元肥		
クワ有機配合	kg	月 日
LP適合500	kg	月 日
硝素	kg	月 日
尿素	kg	月 日
ウレア	kg	月 日
重曹	kg	月 日

追肥	施肥量(10a当たり)	作業日
Dd-046	kg	月 日
	kg	月 日
	kg	月 日
	kg	月 日

作業	作業日
秋刈作業	7月 15日 - 8月 15日
除草作業	8月 15日 2月 20日 2月 25日
収穫開始	8月 15日

除草剤散布	薬剤名	有り	無し	散布回数	散布時期	散布回数	散布時期	散布回数	散布時期
ハスナ除草剤	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
ラウンドアップマックスロード	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
タッパダワンS	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
アリグロックSL	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
アクト子母液	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a

病害虫駆除	薬剤名	散布	有り	無し	散布回数	散布時期	散布回数	散布時期	散布回数	散布時期
アクト子母液	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
アクト子母液	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
アクト子母液	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a
アクト子母液	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a	200-250ml/10a

誓約書 (有)やまえ堂 御中
私は生産管理基準を厳守します。また違反した場合その取扱を(有)やまえ堂に一任します。
上記通り生産履歴を報告いたします。
氏名 嶽森史 (印)

②マーケティング・調査

役場の若手職員によるやまえ栗ワーキンググループは、村内栗農家 82 名を対象に、やまえ栗生産に関するアンケートを行っている。テーマは、栗園の管理状況及びブランド化に関する意識調査であり、「やまえ栗に関する調査集計結果」として発表している。回収率は 81.7%である。設問構成は、所有している栗園での作業内容、剪定の外注、収穫の頻度、やまえ栗の魅力やブランド化に必要なこと等である。こうした調査以外には、宮崎県日之影町や山鹿市などでのフィールドワーク、栗祭りの来場者に対する食味試験として、産地別の甘味や食感、風味に関する調査・研究を進めている。

販売促進では、2017 年 7 月にパリで行われた日本食イベント C' est bon le Japon において、村内企業から有限会社やまえ堂と株式会社やまえが出展し、渋皮煮や栗まんじゅう、柚マロンなどの 10 種類の商品を販売し、約 1300 個を完売している。その際、商品に対する評価や味見会のアンケート調査も行っている。その後、パリ市内の小売店での栗まんじゅう等の販売、パリ市内のレストランでの渋皮煮のテスト使用が行われており、今後の販売戦略に活かすものである。

図 2-11 フランスでの販売の様子



(撮影 企画調整課)

② 村内プロジェクト

2017 年 9 月 24 日に開催されたやまえ栗まつりは、やまえ栗の取組みの成果を消費者に発信することを目的として行われ、約 8,500 人（主催者調べ）の来場者数がみられ、来場者数・販売量も昨年を上回るものとなっている。会場の出展ブースも昨年より増え、メインイベントであるスイーツフェスタでは、村内外の 19 の菓子店が、やまえ栗を用いた商品づくりを 58 点行い、その売上は 4,037,105 円である。また、バザー等の出展者数は 16 店であり、その売上は 2,734,000 円となっている。2017 年は栗の収穫時期が遅い傾向にあったことから、やまえ栗品評会の出展数は前年よりも減り、79 点となっている。その審査は、栗まつりの前日に 7 つの品種部門別を実施され、最優秀賞・優秀賞・優良賞が栗まつりで

表彰されている。その他に、栗のゆるキャラ「くり平くん」の発表、ボンネットバスのマロン号で村内栗園や観光スポットをめぐるドライブ、写真や動画コンテスト、食味調査、やまえ栗の歴史的背景の説明や品種の食べ比べ等を行うセミナーの他、村の取組みに関する資料やポスター展示を実施した。

図 2-12 やまえ栗祭り 2017



(筆者撮影)

こうしたイベント以外には、栗栽培の基礎知識に関する講座を開始している。その内容は、県振興局農業普及・振興課の改良普及員を講師に、年間の管理作業、収穫時期、選別出荷、剪定、苗木の植付方法、穂木の取り方等について栗農家が学ぶものである。特に、新規就農者向けの人材育成や後継者育成のための取組みとして、今後も継続していく。

また、やまえ栗の情報がまとめられたコンテンツはこれまでなかったが、2017 年秋よりやまえ栗公式サイトを公開した。主なコンテンツは、やまえ栗のイベント情報、お知らせ、やまえ栗についての紹介、やまえ栗公式ガイドブック「やまえ栗の一年」、プロモーション動画、ミスマロンちゃんによるブログ、やまえ栗の商品の紹介、生産者の紹介や栽培履歴等である。本サイトは、日本語の他、英語、中国語、フランス語にて提供されている。今後は、SNS の活用、地元のレシピなど、閲覧者の興味・関心に合わせて専門的な情報提供を行うことを予定している。同時に、こうしたコンテンツ制作のため、栗に関する文献収集を広く村内外から進めており、地域づくり研究所の栗ライブラリーで、一般公開を行っている。

上記以外のやまえ栗についての取組みでは、面積 1,042 筆約 110ha の村内栗園について、調査を行っている。2017 年 7 月、各地区の公民館を巡回し、栗生産者から、生産圃場・面

積・管理状況について聞き取り調査を実施しており、2018年3月に生産者へ台帳を配布する予定である。管理台帳のGIS整備後は、老木の植え替えや計画策定、栗園マップ等に活用する。また、2017年10月には村内12か所での土壌分析が行われている。

図 2-13 やまえ栗台帳のGIS



(提供 産業振興課)

このようにして進められているやまえ栗の様々な取り組みは、2016年から設置されたやまえ栗コンソーシアムにおいて、栗農家、加工会社、商工会、振興局、大学、山江村役場等を構成員として、栗のブランド化や、やまえ栗のあり方についての総合的な議論を進め、関係者の情報共有を進めている。現在までのところ、やまえ栗は、山江村役場の産業振興課と企画調整課により、生産と加工という側面から分担がなされているが、効率的な事務の必要性から、複数課ではなく、新たに「栗係」等の設置が検討されている。また、栗まつりは単なるイベントとして終わらせることなく、販路拡大や生産者の意欲向上に結び付けていくことが重要である。そして、栗まつりでの売り上げは、全体的に見て高いとはいえるものの、村民の所得向上に確実に結び付けるためには、出展内容や商品数の確保等の見直しが必要である。

3 雇用

雇用については、村民から起業相談は寄せられているものの実現には至っていないのが現状である。また、村内の雇用という観点からは、本年度より研究所のサイトに栗園のアルバイト情報を掲載しているが、応募は全くない。また、学校給食における地場産の推進を進めているなかで、農家によっては収穫が困難となっているケースが見られているが、圃場における軽作業の委託や短時間での雇用には結びついていない。こうしたことから、

現在地域づくり研究所で検討を行っている山江村人材バンクを早期に構築し、雇用のミスマッチが発生しないよう急務の対策が必要である。

なお、2017年6月、農事組合法人万江の里が設立され、万江地区の44名の農業者からなる集落営農が開始された。10月には、農業者のうち女性を中心として構成される加工部のメンバーが、山江村地域づくり研究所と共に、やまえ栗の商品化に向けて、3種のソースづくりを行っている。同年12月には、玉ねぎの植え付け3,500本、大麦の除草剤散布などを進めている。開始時点での農業者に関するデータは、共同研究によりアンケート調査を実施している。その内容は、主な作物の面積(a)と収穫量(t)について、野菜類、穀物類、果樹類、花き類、植木類の作目別に記入するものである。そして、農業の現況として、農業者の属性、販売方法、年間販売額、経営規模面積、収穫体験の受け入れの意向について質問を行っている。その結果は、「農事組合法人万江の里 農業者現状調査2017」としてまとめている。

4 2017～2018年度農業分野のスケジュール

図2-14 産業振興課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
1. 農業分野								
地産地消と農業	6月地域活性化協議会	9月地域活性化協議会			6月協力農家の意見交換会	8月地域活性化協議会	11月協力農家の意見交換会	1月地域活性化協議会
					4月村内農産物消費拡大モデル事業委託	農家との学校給食委員会		
	6月地産地消に係る農家説明会	地産地消先進地(群馬)研修	10月学校給食に関わる関係者打ち合せ会議	12月農林家向けタブレット講習会	6月地産地消に係る農家との意見交換会		10月学校給食に係る関係者打ち合せ会議	12月農林家向けタブレット講習会
子育て型	4月～5月山江産地調査実施				6月やまえ栗生産向上推進委員会設置	9月やまえ栗品評会		
			契約定期による約定(毎年度)				契約定期による約定(毎年度)	
	4月山江産地向上推進員による関係者等農家個別訪問、自給型開始	7月関係者等協議会開催				7月関係者等協議会開催		
				造成区域内において深耕事業実施 苗木・肥料供給(毎年度)				造成区域内において深耕事業実施 苗木・肥料供給(毎年度)
雇用	6月万江地域集落営農組織設立				万江地域集落営農組織			
		7月モデル農園管理業務委託開始						

(出典 産業振興課)

図 2-15 企画調整課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
農業分野 (やまえ菜)		7/21やまえ菜 コンソーシアム	12/1やまえ菜 コンソーシアム	2/13やまえ菜 コンソーシアム		やまえ菜コンソーシアム		やまえ菜コンソーシアム
	5/16やまえ菜まつり 実行委員会	9/1やまえ菜まつり 実行委員会			やまえ菜まつり実行委員会	やまえ菜まつり実行委員会		
		★9/24やまえ菜まつり				☆やまえ菜まつり		
		山村活性化支援交付金事業			地方創生推進交付金事業	地方創生拠点整備事業		
		6/21～22やまえ菜海外マーケティング(フランス出張)			地方創生推進交付金事業	・やまえ菜加工施設生産性向上プロジェクト (兼ベスト機器の導入)		
		やまえ菜PR動画及びウェブサイトの多言語化			・フランスにおける菓のPR活動 ・情報誌等への掲載「やまえ菜のお菓子」			
		やまえ菜海外商品/パッケージ及び柚子商品 パッケージ開発			・果拾い体験 ・観光交流促進協議会設立 ・菓のブランディング など			
		やまえ菜マスコット作品募集	★やまえくり平行披露目					
		100人委員会やまえ菜ブランド部会				100人委員会やまえ菜ブランド部会		
				2/15やまえ菜ブランド 部会先進事例研修				
		やまえ菜ワーキンググループ活動(浸透職員)						
		・菓材を活用した商品開発						
		・地方創生推進交付金申請						
		・地方創生拠点整備交付金申請(H29補正)						

(出典 企画調整課)

第3章 環境・防災分野

環境・防災



1 鳥獣被害

・鳥獣対策補助金の継続

まず、2014年度～2016年度の捕獲実績からは、ニホンジカ・ニホンザル・イノシシは、減少傾向にあることがうかがえる。この傾向については、月毎の天候や捕獲者の減少により、捕獲頭数も減少した可能性もあり、調査が必要である。2016年度からは、アナグマとカラスの補助が追加されており、その捕獲報告もされるようになっている。2017年度の捕獲状況の中間報告からは、年々被害額が増加することが予想されている。アナグマは、万江小学校に出没したという情報が既に寄せられている。

図 3-1 山江村の鳥獣被害のデータ

	ニホンジカ	イノシシ	ニホンザル	アナグマ	カラス	捕獲頭数(頭)
2014年度	1,102	393	43	-	-	1,358
2015年度	1,062	509	44	-	-	1,615
2016年度	959	315	18	30	13	1,335

(産業振興課資料より筆者作成)

そして、有害鳥獣を駆除した者には、次のような補助金を交付している。

図 3-2 山江村有害鳥獣駆除補助金

鳥獣名	補助金額(頭/円)
ニホンジカ	10,000 円
イノシシ	8,000 円
ニホンザル	50,000 円
アナグマ	1,000 円
カラス	1,000 円

(産業振興課)

新規の狩猟免許取得者向けの支援事業は、補助率 10 分の 10 以内とし、上限 100 千円である。現在、山江村の免許取得者は全体で約 40 名ということであるが、最年少が 45 歳、最高齢は 86 歳である。新規取得者数はこの 3 年間はゼロであるが、猟友会のメンバーは毎年 1~3 名程度辞めている。そのため、免許取得の支援事業の広報や農作物の被害状況をより周知し、捕獲意欲を高めていくことが必要である。今後は、上記の補助金事業は継続しながら、ケーブルテレビのコミチャンを活用し、村民への被害状況を放送する。なお、罠の設置状況のレベルに差があることから、設置現場でのチェックや必要に応じて指導を行う。

・動画コンテンツの作成

鳥獣対策の啓発として、これまでは、被害対策の専門家の研修内容を基に、正しい電気柵の設置、適切な管理等をケーブルテレビのコミチャンで放送していた。しかしながら、放送の視聴タイミングが合わないことを理由に、そうした情報を活用している住民が多いとはいえない状況が見受けられていることから、今後は、専門家の指導内容を DVD に編集し、住民に配布する予定である。また、これまで広報やまえで鳥獣被害対策の連載を行っており、その内容も併せてマニュアルとして添付する。

2 森林資源の管理

・森林管理のための基礎データの収集・調査の強化

山江村の森林管理は、熊本県が作成する森林簿によって、森林の林班、小班、所有者、面積、林齢等を管理している。しかしながら、この森林簿の精度は高いとはいえず、税務課の所有する土地台帳との間で相違が生じている。森林の管理については、木材価格の低迷、森林所有者の世代交代により、森林経営意欲が低下しており、森林所有者の所在が不

明な森林や林地の境界不明確な森林が増加し、森林整備に支障をきたしているのが現状である。2016年5月に改正された森林法により、統一的な基準に基づき、林地台帳制度が創設されたことから、県により林地台帳原案が作成中であり、森林GISシステムの整備後、2018年度中に林地台帳を公表する予定である。

・既設路網の視覚化

山江村の森林の整備管理を目的とした路網では、林道と作業道である。現在までのところ、林道においては、基幹林道を含む10路線、延長18,996m、林業道においては61路線、延長40,580mであり、計71路線、59,576mの路網開設が進んでいる。路網の管理においては、林道は林道台帳と図面によって管理をしているが、作業道においては、台帳と図面は作成当時のものしかないため、管理も行き届いていないところが多く存在するということである。そのため、既設路網の視覚化により、整備や管理が容易になるため、森林GISシステム等を活用し、整備を進めていく予定である。

・GIS活用による森林整備計画の策定

山江村の森林整備計画は2013年4月～2023年3月の10か年で策定がされているが、この間、随時計画変更がなされてきた。特に、2017年度は、上記の計画の基となる球磨川流域森林計画の変更に伴い、山江村森林整備計画も変更する。既にGISは造林事業の補助金申請等に導入していることから、先に述べた林地台帳の整備後に、森林整備計画においても活用を検討中である。

・路網開設と森林管理者の設置

森林の整備・管理においては、路網開設や維持管理が必須であり、その管理の状態によって、森林・山地の荒廃の要因になる。しかしながら、森林所有者の高齢化や後継者不足、森林所有者の不明等により、森林や路網の整備が行き届いていないのが現状である。そして、森林整備や路網開設・整備においては、森林所有者の理解や協力が欠かせないものである。今後は、森林環境税の創設・導入により、森林整備が行き届かない民有林に対して、自治体主体で整備が可能になることから、問題解決のための仕組みや村の政策づくりも必要となる。

・林業体験や人材育成プログラム

森林所有者の高齢化や後継者不足等により、林業の従事者は減少しており、今後の森林整備の課題である。山江村では、村内小学校のみどりの少年団活動により、林業にふれあう活動が行われている。人材育成については、単独事業により、「林業従事者育成支援対策事業」により、従事者研修支援、林業技術向上支援、作業環境整備支援等の人材育成制度を設置している。

3 公園づくり

2016年より山江村総合公園建設検討委員会が設置され、委員会の開催（計5回）、村民アンケートの実施を経て、山江村総合公園基本計画の策定（2017年3月）が策定された。同計画では、山江村における総合公園の定義を「村内に点在する様々な資源がネットワーク化された公園」と位置付けている。大きな整備概要としては、山田・万江・丸岡の3エリアで整備をする予定であり、今後、基本設計の作成を開始する。

山江村100人委員会の環境部会では、公園整備に関連した議論が進められている。特に、小学校の運動部が社会体育施設に移行するため、スポーツを行う場所は公園だけではなく、例えば、栗選果場の跡地等の既存施設の利活用も含めて検討されている。このような様々な提案や意見を基に、ワークショップを開催しながら、公園の基本設計の材料としていく。

Wi-Fiについては、公園のみならず村内一体の整備が望ましいことから、公共スポットの設置場所を検討し、次年度の総務省の補助事業申請を予定している。しかしながら、保守管理・通信料の負担などに対して、財政的な不安がつきまとっている。

現在までのところ、公園関係のウェブサイトや公園利用者のための防災情報の提供は行われていない。現在、総務課を中心に、村内各区の総合防災マップが作成されている。これまでに、1区、2区、3区、4区、5区、6区、7区、8区、9区、12区、13区は完成しており、残りの地区についても順次作成することになっている。また、防災関係以外の道路・橋梁関係、明治8年に編纂された字図、観光用地図等、これまでの山江村に関するあらゆる地図を山江村地域づくり研究所において収集を行っている。こうした地図は、全て紙のものである。そのため、情報の更新の容易性や様々な用途に応じた地図作成、再配布や情報共有などに対応できるように、2018年度より、ウェブサイト上での情報提供を行う予定である。

4 2017～2018年度環境・防災分野のスケジュール

図3-3 総務課のスケジュール

期間	平成29年度				平成30年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
防 犯	防犯カメラ運用 (有事の際は映像確認)				防犯カメラ運用 (有事の際は映像確認)			
	→							
防 災	防災危機管理監の配置		地域防災マップ作成 (4.5.6.12区)		防災危機管理監の配置		地域防災マップ作成 (3地区)	
	→							
							非常用電源設備設計	
						→		

(出典 総務課)

図 3-4 産業振興課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
鳥獣被害対策	鹿・イノシシ・サル・カラス・ア ナグサの駆除に対し補助金 交付(継続)				鹿・イノシシ・サル・カラス・ア ナグサの駆除に対し補助金 交付(継続)	7月電気柵・ネット等設置請 習会実施	10月鳥獣被害対策講演会 の実施		
	→								
	9月電気柵柵道正管理に関 するシリーズ掲載(広報紙)				9月電気柵柵道正管理に関 するシリーズ掲載(広報紙)				
	→								
	3月～川辺川造成団地(長 石地区)電気柵柵実証展示 園場の継続				3月～川辺川造成団地(長 石地区)電気柵柵実証展示 園場の継続				
	→								
	箱裏及びセンサーの貸し出 し(継続)				箱裏及びセンサーの貸し出 し(継続)				
	→								

(出典 産業振興課)

図 3-5 企画調整課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
環境・防災分野 (公園づくり)		100人委員会環境・防災部会				100人委員会環境・防災部会			
		→							
	公園の在り方について協議				公園の在り方について協議				
						総合公園検討委員会		総合公園検討委員会	
					ワークショップ開催	ワークショップ開催			
					ニュースタ-発行			ニュースタ-発行	

(出典 企画調整課)

第4章 健康・福祉分野

福祉分野

年度	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
高齢者の安心・見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおか号のダイヤの大幅改正	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物困難者対策・見守り支援 ・利用者の健康データの数値化による医療介入タイミングの適正化 ・健康管理の一括化 ・認知症・徘徊の方への見守りの強化 			<ul style="list-style-type: none"> ・健康的な生活を確保しながら、医療や保険への誰一人取り残されないアクセスの担保 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援事業実施16地区(100%)維持 ・医療費適正化399,628円から367,000円へ約8%減 	
在宅介護	職種間連携・情報一元化にむけた調査	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 ・村内看取り体制の整備 			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護や看取りを可能にする 		
妊娠・出産・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット相談体制の充実化 ・相談事例のデータベース化 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容と関連情報の一元化 ・ポータルサイトの構築と改善 			<ul style="list-style-type: none"> ・産前から産後までの切れ目のない支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるむらの満足度75%、出生数159人→180人、待機児童数現状0人→現状維持 	

1 高齢者の安心・見守り

・公共交通まるおか号のダイヤ改正

山江村の地域交通は、これまで、山江村東部を部分的に運行し人吉・五木間を結ぶ路線バスと、村内全域を運行する「まるおか号」、高齢者・障害者向け外出支援サービス、村内ツアーや栗祭り等のイベント時に無料運行するボンネットバスの「マロン号」がある。元々、民間事業者が運営する路線バスは、山江と人吉間で存在していたものの、山江村民にとって買い物や通院等にはマイカー利用が多く、収支の悪化による行政負担が増加した。そのため、村は、2006年からデマンド型（路線不定期）の乗り合いバスを導入し、住民アンケートや利用者ヒアリング等の各種調査や、村政懇談会での住民意見により、運行ダイヤや村内停留所の増設等を行ってきた。しかしながら、高齢者の増加や高齢化に伴い、自宅から停留所までの歩行が困難になるケースがみられるようになり、まるおか号の利用者は減少している。こうしたことと併せて、村外からの訪問者の利便性についても課題が見受けられていることから、公共交通への大幅な見直しが必要になった。そこで、山江村地域公共交通会議を設置し、新たな運行体制に向けて、アンケート調査、運行時間帯や停留所の変更、運行補助金の獲得へ向けた取組みなどが議論されてきた。

2017年4月1日から、実証実験を開始し、村内はドア to ドアでの運行、山田線・万江線

の増便、人吉市内の停留所を 5 か所に増設している。実証実験中に行われた村政懇談会では、村民から、利用者増進の取組み、予約方法についての改善、バス停の新たな設置場所等の意見が寄せられている。同実証実験のデータを前年の同時期と比較すると、2016 年 4 月～7 月の利用人数は 1,179 人であったのが、2017 年 4 月～7 月は 2,901 人となり、約 2.5 倍の 1,722 人増加となった。また、補助金額は、2016 年 4 月～7 月は 1,375,630 円、2017 年 4 月～7 月は 2,606,770 円となり、約 1.9 倍の 1,231,140 円増加している。実証実験期間中に行われた利用者アンケート（依頼者数 64 人、回答数 30 人、回答率 46.9%）からは、満足が 37%、やや満足が 33%を占めており、満足度は 70%を占めることから、利用者ニーズを汲み取り、利用増につながったことがうかがえる。そして、この実証実験から見えてきた課題や要望をふまえて、山江村地域公共交通会議において議論を重ね、同年 10 月 1 日より、本格運行が開始されている。本格運行では、村内は区域運行型のドア to ドア、山田行き・万江行きを午後 1 便ずつ増加、9 か所あった人吉市内の停留所を全 13 か所に増設、車体のロゴマークの新デザインへの変更を行った。今後の目標は、利用者満足率 70%の維持、年間利用者数 8,400 人以上の維持、村内利用者に加え観光等による来訪者の利用増、運転免許自主返納者の割引制度の普及、利用者増に伴う財政負担に対する財源確保、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の申請等に取り組むものである。

このように、行政が村民の需要の掘り起こしや利便性の向上、利用機会を創出したことから、村民の交通権を保障するものであり、財政負担はあってもまるおか号の運行は必要であることが分かる。既に、広報やまえとケーブルテレビにより、運行内容の変更に関する周知を行っているが、更なる利用者増に向けて、利用者別モデルケースの提示や、村外からの公共交通アクセスを体系化した情報コンテンツを作るなど、認知度をより高める取組みやマーケティングが必要である。また、路線バスとの乗り継ぎやイベント時のパークアンドライド、子供たち向けの乗り方教室等の実施等もまるおか号には有用であると考えられる。

・買い物支援

2012 年度の調査結果「買い物弱者支援に関する調査結果の概要」（対象：75 歳以上の独居及び高齢者のみの 104 世帯）からは、既存のサービスの利用で充分であるため買い物に困っている世帯は見受けられないこと、また、サービス提供者側の採算に見合わないことから、買物困難者の対策は取り組むべきではないと結論づけられていた。しかしながら、2017 年 6 月の「買い物支援に関するアンケート調査結果報告書」（対象：2017 年 1 月 1 日時点で 65 歳以上且つ要介護認定を受けていない高齢者 1,008 名、2017 年 1 月 1 日時点で要介護 1～4 の認定を受けている在宅高齢者 53 名）からは、買い物への不安を感じている割合は、要介護者 65.2%、要介護者以外の高齢者は 39.5%である。2012 年度の調査と対象者数、調査の方法や設問構成が一部において異なるものの、不安を感じている村民がいることは明らかであり、急務の対策が必要である。

買い物弱者支援の現状は、①介護ヘルパー、②生協、③移動販売車（山田の一部の地区での試験販売）などが主である。しかしながら、介護サービスでは、ヘルパーは人吉市のスーパーまでの移動時間がかかり他の介護サービスを削減せざるをえないこと、生協や移動販売車では遠距離の地区にそもそも提供がないことから、村内全てのエリアをカバーしているとはいえず、買い物困難者の対策としては十全ではない。従って、こうした従来の買い物手段に加えて、2017年度のまるおか号の改正も含めて、複数の買い物手段を講じることで空白地帯をなくし、病気やケガなどにより外出が出来ない高齢者の不安を減する対応が必要である。

買い物支援施策について、健康福祉課と筆者らが村内商店に対してヒアリングを実施した結果、これまでの注文内容からは、1回につき3,000円程度のまとめ買いが多くみられていること、商店側でほぼ毎日市場と取引があることから、買い物調査でみられた肉や魚などのニーズに対応できることが分かった。また、現状では、高齢者からの注文がまばらであり、注文の言い忘れによる再配達などが多くみられ、商店側にとって移動コストや人的コストが負担になっていると見受けられた。そのため、商品リストと注文表の作成及び配布、配達料金の設定、電話注文や配達の日や時間帯、買い物困難者世帯のリスト化を行い、本年度は、注文・配達等の調査と健康づくりへつなげる仕組みづくりに取り組むことにした。

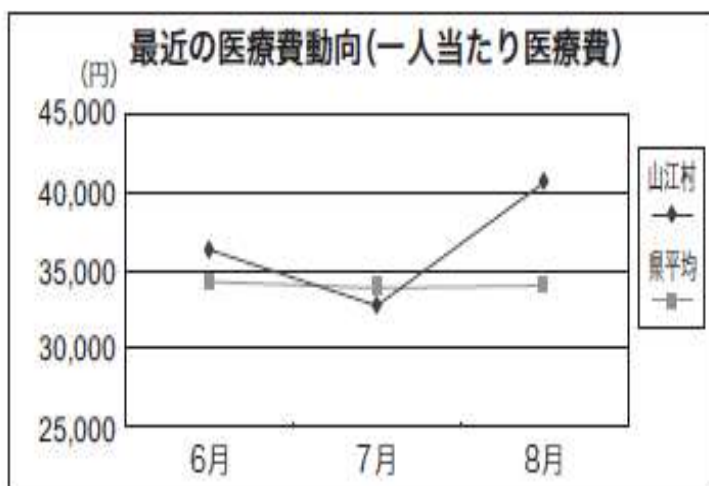
事業実施にあたり、まず、山江村内で特に困難地域である万江地区の15・16区を買い物支援モデル地区として選定した。村内高齢者の好みや買い物の傾向に詳しい万江地区の商店の協力により、山江村買い物等支援サービスモデル事業を実施することにした。実施期間は、2018年1月4日～同年3月31日である。モデル事業の対象者は、独り暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、買い物支援が必要な世帯である。村内の商店では、配達距離や注文時間などに割ける人材も限られていることから、モデル事業では、注文や配達を週1日程度にまとめて行うことにし、配達料金を1回200円、5,000円以上は無料として設定し、行政からの補助金はない。実施期間終了後は、モデル事業の成果から、買い物に対するニーズや課題を把握し、買い物支援制度の整備や見守り体制の強化を図ることを企図しており、対象を他地区の買い物困難者へ拡大することを予定している。また、この支援事業の特徴として、役場と商店で協定を結ぶことにより、買い物の上に終始せず、利用者の情報共有をはかり、安否確認を行う。そして、役場で把握している健康データをもとに、買い物の内容の見直しや提案などを行い、健康・食事指導へつなげることが目的である。現在までのところ、商店と住民の間では、紙ベースでの注文表や電話を用いているが、将来的には、タブレットやスマホ注文を可能にし、管理栄養士や保健師らと住民、商店の情報連携をよりスムーズに行い、高齢者にとって安心感のある生活や健康づくりの一助となることを目標としている。

・健康管理

現在までのところ、山江村の国民健康保険の療養給付費は高止まりしている傾向にある。その要因としては、透析患者が多いことや、地域性から、住民の飲酒や塩分の摂取量が多いことも一因と考えられている。こうしたなか、国保制度改革によって保険者努力支援制度の本格実施に伴い、取組みや成果に応じて交付されるため、医療費を削減させる対策を講じる必要に迫られている。

山江村の医療費の最新データとして、2017年8月は下記の通りである。まず、国民健康保険医療費(2017年8月)は、1人当たりの医療費は40,642円であり、熊本県平均(34,322円)の1.18倍である。県内の順位では、45市町村中6位である。

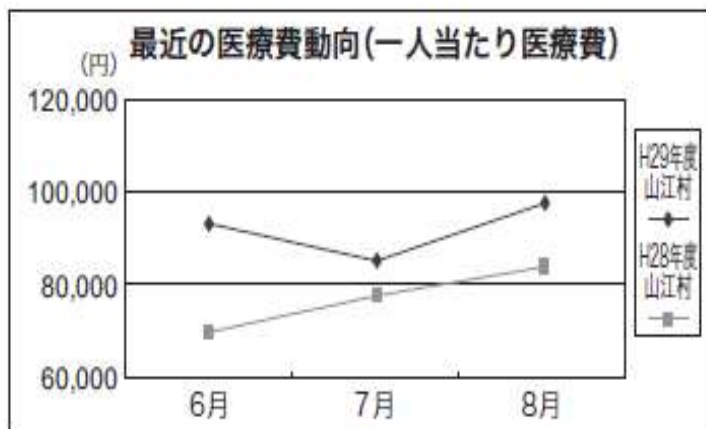
図4-1 国民健康保険医療費



(「広報やまえ」2018年2月号, p7)

次に、後期高齢者医療保険医療費では、1人当たりの医療費は94,703円であり、前年同月の平均(85,010円)の1.11倍である。

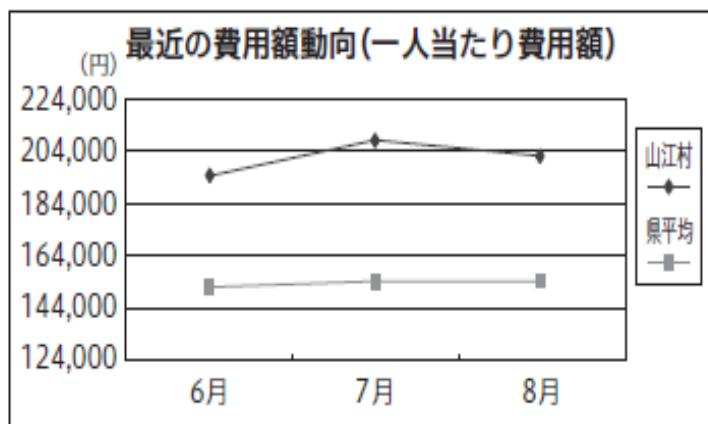
図 4-2 後期高齢者医療保険



(「広報やまえ」2018年2月号, p7)

そして、介護保険費用額については、1人当たりの費用額は201,570円であり、県平均(159,216円)の1.27倍である。県内順位は、45市町村中、上位5位である。

図 4-3 介護保険費用額



(「広報やまえ」2018年2月号, p7)

以上のことから、村では、健康データの活用と健康づくりの実践として、健康ポイント制度を実施することにした。

まず、KDBシステムを活用し抽出した健康課題をもとに、第2期データヘルス計画を策定し、2017年度内に閲覧・公開可能にする。この1年間の主な取組みは、特定健診未受診者対策、特定健診・特定保健指導、集団検診・施設健診・人間ドッグ等のデータをもとに、重症化予防対策を実施した。あなみツールやKDBを活用して糖尿病管理台帳及び高血圧管理台帳を作成し、対象者への保健指導及び医療機関への受診勧奨を実施した。また、管理

台帳のデータでの作成により、保健師・管理栄養士・看護師・国保・後期高齢者医療担当者で情報共有を進めている。今後は、必要に応じて医療機関等と連携した保健指導も行っていく。

次に、村民の健康づくりの機会を増やすことを目的として、山江村健康ポイント制度を創設し、2018年度から開始する。その目的は、健康寿命の延伸の実現を目指し、村民一人ひとりが目標を持つことにより、健康づくりへの習慣と関心を高め、健康的な生活習慣の定着を促進することである。健康ポイント制度では、18歳以上の村内居住者を対象に、健康福祉課の実施する健康づくり14事業に参加することにより、それぞれ定められている付与ポイントを貯め、100ポイントにつき1,000円相当の村内商品券と交換する。例えば、指定された健診のうちいずれかを受診することで50ポイント、特定保健指導の1期間につき20ポイント、行政区で行われる健康づくり事業への参加1回につき10ポイント等であり、最大300ポイントまで貯めることができ、毎年度末でリセットする。当面は、紙台紙のポイントカードを配布し、健康福祉課で計算や管理を行うが、利用者にとっての使いやすさ、データ管理などの面から、システムでの管理を検討している。なお、こうした健康ポイントをさらに拡大させ、他課の実施事業でボランティアを行っている村民や各種アンケートモニター等を含めて、総合的なポイント制度も検討されている。

・認知症対策

山江村における認知症患者数は、2017年3月末の時点で154名であり、高齢者人口の増加に伴い、患者数も今後増加すると見込まれている。このうち徘徊SOS登録者数は2名であるが、直近の10年間では、徘徊事例は発生していない。今後も、警察や消防団等との連携は引き続き行い、徘徊の発生時には迅速な対応を行う。この1年間の認知症への取り組みとしては、外出のきっかけづくりとして、総合事業や健康相談事業の実施、認知症予防システムを導入したタブレットを10台リースしており、総合事業や公民館事業で活用している。システムの利用にあたり、公民館等にはインターネット回線がないため、Wi-Fiルーター1台をリースしている。また、山江村認知症初期集中支援チームを立ち上げ、認知症サポート医、保健師、社会福祉士などの専門職が、自宅で生活をしている40歳以上で、認知症を持つ住民から相談を受けて、家庭訪問を行い、医療・介護サービス等の支援や生活上の助言を行っている。相談は、本人、家族、民生委員、ケアマネージャーからも受け付け、対象者に早期に関わりを持つことで、適切な支援へつなげる体制を整備している。また、認知症に関する正しい知識を持つ住民を増やしていくために、小・中学校や地域住民を対象に認知症サポート養成講座を実施した。今後も民生委員や郵便局等、多くの方に受講してもらい、村全体で認知症に対する理解の促進を図っていく。

しかしながら、上記のような事業への参加自体がそもそも困難な在宅高齢者のケースもある。そこで、職員が自宅に訪問し、事業への参加を促すことや、ケーブルテレビのコミジャンの活用により、認知症予防のための情報提供や脳トレなどの番組を放映することを

検討している。また、軽度の認知症をお持ちの方の生活環境や仕事づくり等の整備を行っていく。徘徊の対策としては、徘徊 SOS への登録の促進、見守りネットワークの強化を行う。認知症カフェは、当事者だけでなく、介護家族、専門職、地域の人が集まり、同じ状況の仲間が皆で認知症に向き合う場となっている。現在、本村に認知症カフェはないが、当事者やその家族が地域に出かけていく新たな場として、関係機関と検討を進め認知症カフェの早期設置に取り組む。

2 在宅介護

以前よりも在宅介護・医療連携が意識されるようになり、また、「地域包括ケアシステム」構築の推進により、関係機関でのケース会議が増えるなど、職種間での連携が図られるようになった。情報の一元化については、前述した通り、行政内では健康管理情報を個人データの管理に変更することにより、保健師・管理栄養士・看護師などでの共有が図られるようになっている。秘匿性の高い情報が含まれていることから、データの一元化に対する不安が関係者の間にあるが、くまもとメディカルネットワークの活用は検討されている。

健康管理情報は、乳幼児期・健診の対象年齢のものはあるが、小学校からの健診までの情報はない。その理由として、行政サービスが、子育て支援と高齢者というように、縦割りの政策になっており、連続性がないためである。そこで、個人の生涯や世帯員の情報を一元化し、様々な情報をリンクさせることで、ニーズにあったサービス提供につなげることが可能となるため、今後改善が必要である。

そして在宅介護・在宅医療への移行が進められているが、そのために必要なマンパワーが不足しており、訪問診療に対応してくれる医師が少ないということである。山江村には病院や診療所はなく、在宅医療に対応する医師が近隣ではほとんどいないこともその要因としてあげられている。住民に対して、在宅医療や介護連携に関する周知を行い、在宅事業に関する意識調査を今後実施する予定である。

3 妊娠・出産・子育て

インターネットを通じた相談体制については、消極的な姿勢である。その理由は、村では決裁があるため迅速性に欠ける、新たな業務を行うにはマンパワーが不足している、否定的な意見や関係のない情報などが SNS 上で流れてくる、ということがヒアリングでは挙げられている。しかしながら、来所や電話では、相談者である住民に心理的負荷がかかり、相談の遅れや、相談時期を躊躇している可能性があり、その対策を講じておく必要がある。

現在は、子育て情報について、役場のウェブサイトの「暮らし」から閲覧することが出来る。しかし、新着情報は日付順に掲載されるようになっているが、カテゴリ一別にまとめられていない為、高齢者や福祉に関する様々な情報が入り混じっており、情報が分かり

にくいことや一覧性に欠けるものとなっており、検索コストがかかる。よって、2018年には子育て専用のページを設置し、行政からのお知らせ、そして、頻繁に寄せられる質問を中心に内容を改善する。また、そのサイト内では、子育てに関する相談メールを受け付け可能にする。課題として、内容の更新は健康福祉課の担当で出来るが、部分的なシステムの改善が必要になるため、企画調整課と連携を図る必要がある。

4 2017～2018年度健康・福祉分野のスケジュール

図 4-4 総務課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
公共交通	実証運行開始(区域運行)		本格運行開始					
	検証①(山江村地域公共交通会議)				山江村地域公共交通会議 山江村公共交通計画策定			

(出典 総務課)

図 4-5 健康福祉課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
買い物支援	モデル事業検討・協議		モデル事業実施		関係者説明・要綱等整備		事業実施	
					仮運用		アンケート・事業評価実施	
ポイント制度	制度検討				簡易方式運用			
	簡易方式要綱等整備				関係機関協議		アンケート実施	
認知症	総合事業・公民館事業 実施				総合事業・公民館事業 実施			
	チーム推進				見守りネットワーク 実施			
子育て支援	見守りネットワーク 実施				子育て支援HP構成作業			
					ページ更新			

(出典 健康福祉課)

第5章 教育・人材育成

教育・人材育成のスケジュール



1 学校教育

児童生徒数は、山田小学校 207 人、万江小学校 40 人、山江中学校 123 人である(2018 年 3 月 1 日時点)。山江村の学校教育では、山江村 ICT 研究期間を 2011 年～2020 年の 10 年間に設定している。山江村では、山江村 ICT 教育推進協議会を設置し、教育委員会と学校間の推進体制をとりまとめ、村内各学校との連携・協力をはかりながら、授業改善や校務改善に取り組んでいる。本年度は、大学研究者や熊本県下の指導主事の指導も受けて進められている。特に、山江村の研究主題は「主体的に学びあう児童・生徒の育成を目指した授業の創造」であり、サブテーマは「『主体的・対話的で深い学び』を支える ICT 活用を通して」が掲げられ、小中学校 3 校の合同研修会を行い、児童生徒の学力向上と教師の指導力向上に向けて情報共有や連携を深めている。そして、2017 年度は、熊本県教育委員会指定「ICT を活用した『未来の学校』創造プロジェクト事業」の協力地域・協力校となっている(山江村小中学校)。

学力面では、山江村は全国学力テストの結果が全国に比べて高いことが知られている。本年度の結果は、県平均、全国平均を上回る数値結果となっている。特に、小学校では、国語 B・算数 B は、県平均・全国平均を 12.5～13.0 ポイント上回っている。B 問題は、基礎・基本を問う A 問題に比べて、習得した知識・技能をベースに、思考力・判断力を駆使しながら解答する。こうした結果については、日頃の学習において、対話を重視した学習展開に起因すると考えられている。詳しい結果は、次の図 5-1 である。

図 5-1 2017 年度全国学力・学習状況調査結果

平成29年度全国学力・学習状況調査結果

		国語 A	国語 B	算数 A	算数 B
小学校	全国	74.8	57.5	78.6	45.9
	熊本県	76.0	57.0	80.0	46.0
	全国 1 位	80.0	64.0	85.0	53.0
	山江村	84.0	70.0	84.0	59.0
		国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
中学校	全国	77.4	72.2	64.6	48.1
	熊本県	77.0	71.0	63.0	47.0
	全国 1 位	82.0	78.0	73.0	54.0
	山江村	78.0	72.0	70.0	52.0

(作成 山江村教育委員会)

まず、学習環境の整備という点からは、電子黒板、児童生徒一人一台のタブレットが使用可能な状態である。また、ICT 支援員が各学校に一人常駐し、ICT 機器の管理や教師の教材づくりの補助等に従事している。次に、児童生徒が使用するタブレット端末の配備は下記の通りである。

図 5-2 タブレット PC の配備状況

タブレット PC の配備数

年度	山田小学校	万江小学校	山江中学校	合計
平成24年度	40	15	40	95
平成25年度	80	15	80	175
平成26年度	30	0	0	30
平成27年度	90	20	10	120
平成28年度	0	10	45	55
平成29年度	80	15	80	175
合計	320	75	255	650

(作成 山江村教育委員会)

既に、導入初期のタブレット端末では対応できなくなったものがあることから、これまで端末の入れ替えや追加が行われている。2017 年度においては、175 台のタブレット端末を導入したことから、小中学校の 3 校のこれまでの端末数の合計は 650 台となっている。以前は、グループ単位で使用していた時期もあったが、現在は、小中学校の全児童生徒が一人一台を使用している。

そして、下記は、山江村における ICT 導入に関わるリース料の変遷である。本年度からは、ICT 教育の総事業費は 1 億円以上となっていることが分かる。

図 5-3 山江村における ICT 機器導入の変遷

ICT機器導入の経緯		
年度	整備内容	事業費
平成24年度	3校に無線LAN環境の整備 DIS School Innovation Project実証事業によりタブレットPC 95台、ソフトやサーバー機器等を整備	8,934千円
平成25年度	タブレットPC175台、電子黒板16台 校務支援システムやその他関連機器を整備、ICT支援員を配置	13,977千円
平成26年度	校外学習用タブレット30台、ICT支援員を配置	16,504千円
平成27年度	デジタル教科書を導入 電子黒板1台、タブレットPC90台、校外学習用タブレット10台 ソフトやその他関連機器を整備	21,800千円
平成28年度	タブレットPC、電子黒板等リース、RSAログインシステム導入 ICT支援員を配置、i pad 45台	24,770千円
平成29年度	タブレットPC175台入れ替え、電子黒板、授業支援ソフト等リース	28,787千円
合 計		114,772千円

(作成 山江村教育委員会)

このように 10 年計画で進められている ICT 教育の研究は、2011 年の山田小の研究指定からスタートし、現在 7 年目となる。これまで、文部科学省、熊本県教育委員会の事業、実証校の指定を受け、2016 年には日本教育工学会からの学校情報化先進地域の認定、2018 年日本 ICT 教育アワード総務大臣賞の受賞など様々な成果を上げながら、着実に進んできたといえる。この 1 年間の取組みのなかでは、デジタル副読本が完成している。この副読本のメリットとしては、資料が豊富であること、動画により多くの情報量を提示出来ること、指導内容の変更による入れ替えがあっても容易に対応できる点である。このデジタル副読本は熊本県の指導主事の指導を仰ぎながら、教師と ICT 支援員が連携・協力しながら作成したものである。

山江村の授業改善では、全面的な ICT の利用というわけではなく、補助的に利用してい

るという位置づけである。例えば、デジタルの良さを活かした資料作成の工夫、大型スクリーンでの拡大、デジタルシートの活用、自作のインタビュー動画の活用、グラフ作成ソフト等が使われている一方で、授業の性質によっては、アナログ教材を活用するなど、授業の特性に合わせてデジタルとアナログの融合を図っているということである。ICT教材のうち、ドリル学習は、特に万江小学校の複式学級で時間を有効に使えることが分かっている。教師が他学年の授業を教える間、子供たちがドリル学習を行うことで時間を有効活用でき、また、日々の学習の動機付けにもつながっているということである。

教育課程外であるが、希望者向けにプログラミング教育の出前講座（総務省主催）が行われ、山田小学校の5年生が参加している。同講座では、信号機の仕組みを例に、身近な製品がプログラミングによって動いていることを学び、ロボットキットを使いながらLEDの点灯・消灯プログラムを作成している。学校教育では指導や技術知識などに限界があるため、外部機関を活用しながら、今後も進めていくものである。

山江村独自のコンテンツ制作（学校給食での食育を充実させるためのコンテンツやスポーツ指導への活用）などはこれまで特に着手されていない。また、社会教育分野では、山江村歴史民俗資料館は、図書館のえほんの森も併設されているが、Wi-Fi環境は未整備である。なお、資料館・図書館は、これまでウェブサイトは存在していなかったが、2017年夏からは地域づくり研究所職員のサポートにより、ウェブサイト構築とFacebookのページを作成し、展示内容やイベントについて情報発信を開始している。2017年秋に歴史民俗資料館が開催した「やまへのほとけ展」では、メイン展示物の仏像の資料を動画及び三次元で視聴出来るよう、二次元バーコード付きのパンフレットを制作している。

2 人材育成

・地域情報の発信と編集

既に第1章で述べてきたところであるが、地域づくり研究所では、動画制作や情報コンテンツ、SNSでの情報発信に取り組んでいる。このうち、Facebookは7つ（山江村、100人委員会、フットパス、栗まつり、研究所、資料館、図書館）のサイト作成と管理を行っている。特に山江村役場のFacebookの記事は、役場内のPCでは表示できないことから、90%が研究所で更新を行っている。今後は、これらの全ての記事投稿や更新を研究所が行うのではなく、100人委員会に関するものは情報発信部会が行うことや、資料館や図書館等は、各館で更新作業を行うことも可能であると考えられる。

・リテラシー向上のための講座開設

山江村地域づくり研究所では、ミニセミナーを企画・開催している。昨年度は、各国の地域づくりや民宿の経営等の話題提供を中心に行ってきたが、本年度はマーケティングや

仕事に活かせるスキルアップを中心に、チラシづくりのコツを学ぶ（2017年7月）、写真の撮り方（同年9月）、POPづくり（同年12月）を行っている。村民自身が、農産加工物の販売時やイベント企画などで躓きやすい内容について、ポイントを絞って学ぶものである。本年度は、講座内容のほとんどがアナログベースのものであったが、受講者アンケートによればPCを用いた制作方法へのニーズがあることから、来年度以降は改善を図る必要がある。

・地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化

2016年度より100人委員会が設置され、村民が各自の意志に基づいて、9つの部会のいずれかに所属し、地域づくりに関する議論やプロジェクトを進めている。部会は、①集落営農・地産地消（現在は若手農業）、②やまえ栗ブランド、③観光・交流、④食の提供、⑤情報発信、⑥環境・防災、⑦福祉、⑧健康・スポーツ、⑨文化・教育から構成され、下記のように活動内容を決め、定期的に会合を開き、企画の実現に取り組んでいる。

図 5-4 100人委員会 部会ごとの活動目標

	部会名	活動の具体的内容	会員
1	集落営農・地産地消	・若手農業者による共同栽培・勉強会 ・農業者への行政支援情報サイト	15人
2	やまえ栗ブランド	・栗栽培マニュアルの作成 ・栗まつりへのぼろたんの出品・販売	8人
3	観光・交流	・山江村観光ガイドの育成 ・ボンネットバスの観光活用	12人
4	食の提供	・トキの朝市の開催 ・山江村らしい食の開発	11人
5	情報発信	・山江村PR動画の作成	7人
6	環境・防災	・遊水場など村を楽しむ環境づくり ・施設の環境美化運動	14人
7	福祉	・高齢者がイキイキと働く場づくり ・みんなで食べる子ども食堂づくり	12人
8	健康・スポーツ	・救急・救命法のビデオづくり ・ビーチサッカーの普及	6人
9	文化・教育	・花まつりの絵本づくり ・地域の伝承・文化の記録調査	8人

（山江村企画調整課「平成28年度事務報告」より）

上記の活動は、既に実現され、成果がみられている部会もある。2017 年度からは、村民発案のプロジェクトとして、各部会から役場に企画書を提出し、審査を通過することにより、活動資金の一部を役場で予算化をしている。2017 年度は、5 つの団体に対して活動補助金が認められた。2017 年度末には、100 人委員会に登録している村民に、この 2 年間の活動内容を振り返るため、PDCA サイクルに基づく評価シートを提出して頂き、研究所でその内容を取りまとめていく。同時に、現在準備中の山江村の人材バンクへの登録も呼びかける予定である。

図 5-5 トキの朝市の様子（卵かけごはんの提供会場）



(筆者撮影)

図 5-6 ボンネットバスマロン号を用いた村内観光ツアー



(筆者撮影)

・住民の情報アクセス支援

既に述べてきたことではあるが、山江村地域づくり研究所では、ICTの操作方法をはじめとするよろず相談は、基本的にいつでも受付可能としている。所内の様々なツールや情報検索の支援等も行っている。なお、村内では、スマートフォンやタブレットを使用する高齢者等も見られており、子供とともに山江村の情報づくりを学ぶ機会も今後計画中である。

現状では、村民と役場の情報回路は次の様である。村からの情報発信は、広報やまえ（全戸配布）、山江村ケーブルテレビ（加入率81.15%、インターネット加入率は21.64%、ともに2017年3月末データによる）、山江村Facebook、各地区への回覧板、防災無線等である。村民から役場への情報回路は、従来までの窓口来訪や電話、区長会等に加えて、100人委員会、各地区の情報化推進委員、村政モニター等がある。今後は、こうした回路を活かしながら、村民への情報提供をより活発にするのとともに、村民からの情報アクセスをより広げるための支援策を今後も講じていく。

3 2017～18年度の人材育成分野のスケジュール

図 5-7 企画調整課のスケジュール

期 間	平成29年度				平成30年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
教育・人材育成	山江村未来塾100人委員会部会活動(9部会)				山江村未来塾100人委員会部会活動(9部会)			
	4/28(土)の朝市		10/28(土)の朝市		山江村情報化推進委員会活動			
	6/18未来塾100人委員会シンポジウム				村政モニター			
		9/15乗組員体験ツアー	10/29寝れぬ山ツアー		研究所ミニセミナー			
				2/15実行委員会報告				
	救命方法動画作成							
	制作放棄地を活用した体験栽培							
	読み聞かせ本の作成							
	公園建設の在り方について検討							
	山江村PR動画の作成							
	山江村情報化推進委員会活動							
	区内内行事・四季の風景撮影、送信							
	危険箇所や改善要望箇所の撮影、送信							
	村政モニター							
	研究所ミニセミナー							

(出典 企画調整課)

おわりに

以上みてきたように、この1年間の動きからは、地方創生情報化戦略の重点4分野である農業、環境・防災、健康・福祉、教育・人材育成のそれぞれにおいて、取組みが進んでいることがうかがえる。なかには、従来の行政の枠組みだけでは対応しきれないため、課の縦割りを超えて横の連携を図りつつ、その政策形成と実践を行っている。同時に、事業に関する各種調査、村民との議論、地域情報の掘り起こしや編集がより活発に行われてきたことから、山江村の情報づくりへとつながってきていることが挙げられる。

特に、村民への周知については、広報誌やチラシを各地区の回覧板等を使い全戸配布をしても、「知らない」「聞いていない」という声は出てくるものである。また、住民参加といっても毎回同じような人しか参加していないということも確かにあるといえる。このことは、山江村に限らず、地方自治体の多くで見られる現象と思われる。しかしながら、ヒアリングやフィールドワーク等からは、生活の拠点である地域やそこで行われる取組みに対して、住民が無関心であるから参加しないというわけではないことが見受けられている。そのため、参加するのに十分な情報や説明が行われているのかを再度見直し、改良する必要がある。そして、行政も村民との議論を通じて、互いに学ぶ機会を創出していくことが重要である。

そして、事業を継続的に行うことで、住民からの関心が薄れないようにすることが肝要である。各分野から出てきた課題の解決に向けて、また、幾つかの未着手の事業について、今後も引き続き関連調査やモニタリングを行っていく。

参考文献

- ・関満博 中山間地域の「買い物弱者」を支える 新評論 2015
- ・内山慶治・松本佳久,「住民主体の情報発信による地域コミュニティの形成ー熊本県山江村住民ディレクター『つれづれの記』ー」コミュニティ政策, Vol. 4, 2006, pp143-155
- ・森栗茂一編著「コミュニティ交通のつくりかた」学芸出版社 2013
- ・『季刊地域』編集部編「人口減少に立ち向かう市町村」一般財団法人農山漁村文化協会 2015
- ・並木志乃「山江村地方創生情報化戦略の進捗状況」熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究 調査報告書, 2017
- ・並木志乃「山江村地域づくり研究所の概要」社会情報学会九州・沖縄支部研究会, 2017年11月, 発表資料 pp1-4
- ・並木志乃「平成27年度農村集落活性化支援事業 山江村将来ビジョン～学校給食と地域の地産地消から持続可能な農業の実現へ～」山江村地域活性化協議会, 熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, 2016, pp1-56
- ・山江村, 村政要覧資料編平成28年度版, 2017
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/sonseiyouranshiryouhen2016.pdf>>
- ・山江村, 山江村総合公園基本計画, 2017
- ・山江村健康福祉課 (編)「山江村第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」2015
- ・山本朋弘監修・藤本誠一 (山江村教育委員会) 発行「山江村 ICT 活用好事例集」2017
- ・山江村地域づくり研究所通信 vol. 7, 2018年2月
- ・山江村「山江村の世帯数と人口 平成30年1月31日現在」
<www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/jinkou300131.pdf>
- ・「山江村人口ビジョン」2015
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/jinnkou.pdf>>
- ・「山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略」2015
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/senryaku.pdf>>
- ・山江村で栗まつり, NHK NEWS WEB 熊本
<http://www3.nhk.or.jp/lnews/kumamoto/20170924/5000000333.html> (Accessed 2017/9/25)
- ・やまえ栗公式サイト 山江村のやまえ栗
<<https://yamaeguri.jimdo.com/>>
- ・広報やまえ2月号 No. 319, 2018年1月26日
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/kouhou-201801-No319.pdf>>
- ・『やまえ栗』フランスへ『人吉新聞』2017年6月5日, p1 (日刊) 人吉新聞
- ・「朝市や栗のブランド化 山江村未来塾100人委員会が活動報告」『人吉新聞』2017年6月24日, p10 (日刊)
- ・「山江村 地域の農業を守ろう! 農事組合法人『万江の里』設立」『人吉新聞』2017年6月26日, p1 (日刊)

- ・「ゆるキャラ決まる 山江村 97 点応募『やまえ栗まつり』で発表『人吉新聞』2017 年 7 月 5 日, p2 (日刊)
- ・「『やまえ栗』海外戦略に手応え 洋菓子の本場仏のイベント 1300 個全て売り切れ」『人吉新聞』2017 年 7 月 7 日, p1 (日刊)
- ・「前編 やまえ栗がフランスへ！」『人吉球磨月刊情報誌どうぎゃん』ぷらんどうデザイン工房, 2017 年 6 月 2 日, p34-35
- ・「後編 やまえ栗がフランスへ！」『人吉球磨月刊情報誌どうぎゃん』ぷらんどうデザイン工房, 2017 年 7 月 2 日, p36-37

山江村地方創生情報化戦略の進捗状況 2017年度

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究 調査報告書

執筆 並木志乃（東京大学大学院情報学環 特任講師）

2018 年 3 月